



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,562	行政収入	地方税		0
	物件費		171		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,116		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,849
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,849		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,849
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,849		
備考	行政費用では、事務・手続等に関する業務が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は賞状印刷と徽章購入の需用費170千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受賞項目数(項目)	55	51	52	50		
	受賞者数(人)	1592	1569	1526	1500		

問題点・課題	MBA表彰に該当する事項について、漏れることなく推薦されるよう各部・局に周知する。 受賞後の徽章の着用についても周知する。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区職員の士気高揚と区民サービスの向上を図るためにも必要である。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,348	行政収入	地方税		0
	物件費		115		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		134		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,597
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		3,597		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,597
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,597		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	再雇用嘱託員数(人)	75	91	98	94	94	再任用終了後等を含む
	定年退職者の再雇用嘱託員採用数(人)	1	3	0	1	0	上記人数を含む

問題点・課題	定年退職後は再任用が原則であり、再雇用希望者は減少傾向にあるため、今後、定年延長や再任用制度の動向等を踏まえ、制度の在り方を検討していく必要がある。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	定年延長や再任用制度の動向等を踏まえ、制度の在り方について検討する。	近年の再任用フルタイム職員の増加等、退職後の働き方の変化を踏まえて、職員総数全体の考え方の整理を行った。	引き続き定年延長制度の動向等を踏まえ、制度の在り方について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	継続実施していくが、定年延長制度の動向を踏まえ、再雇用嘱託員制度の在り方を検討していく。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,227	行政収入	地方税		0
	物件費		5,082		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		209		行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,518
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		10,518		通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,518
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		10,518		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	・各課のニーズを見極め、必要な貸与を迅速かつ適切に行っていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
各所属における需要を踏まえ、貸与品や貸与範囲の見直しを行う。	各所属の需要を精査し、貸与品など貸与範囲の見直しを実施した。	見直しの効果・検証等を行い、更なる改善に努める。
契約手続に関する事務改善を図り、貸与までにかかる期間を短縮する。	契約や配布の方法、手続を見直し、貸与までにかかる期間を短縮した。	引き続き早期配布に向けた事務改善に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
改善・見直し	継続	職務の円滑な遂行を図る上で欠かせない事務であり、引き続き事務改善を図りながら、効率的に実施する。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,045	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		36,660	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		6,990	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		6,990	
	賞与・退職給与引当金繰入額		42	行政収支差額(a)-(b)=(c)		30,757	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		37,747	通常収支差額(c)+(d)=(e)		30,757		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		30,757		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	カティア <sup>®</sup> ラン補助執行率(%)	77.9	78.4	73.2	80	85	支給額 / 予算額
	職場レクリエーション補助執行率(%)	92.1	97.0	95.5	96	98	支給額 / 予算額

問題点・課題	健全な財政規模を維持しつつ、ニーズにあったサービス提供を目指して互助会事業の見直しを進めていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
検討委員会及びグループヒアリングを実施しニーズを把握するとともに、整理及び充実させる事業を明確にしていく。	検討委員会及びグループヒアリングを実施し、事業の見直し案を確定した。	29～30年度で事業の見直しを行うこととし、先行して実施する給付事業及びプリペイドカード等の見直しを進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	職員の福利厚生として必要な事業であり、互助会事業の見直しの方向性を踏まえ、引き続き補助を実施する。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用				行政収入			
	給与関係費		2,091		地方税		0	
	物件費		0		国庫支出金		0	
	維持補修費		0		都支出金		0	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		0		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0		その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		84		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,174	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,174		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,174		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		2,174		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	法律の規定に基づく事業主の責任から確実に執行していく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
共済組合の決算内容から、適正・有益な事業執行を確認する。	共済組合の決算内容から、適正・有益な事業執行を確認する。	負担金の適正・有益な事業執行の確認を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法律の規定に基づき、事業主の責任として継続実施する。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,939	行政収入	地方税		0
	物件費		37,548		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		117		行政収支差額(a)-(b)=(c)		40,604
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		40,604		通常収支差額(c)+(d)=(e)		40,604
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		40,604		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	雇用延べ人員	231	185	212	212	212	緊急雇用を除く

問題点・課題	総務省の「地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等の在り方に関する研究会」報告（平成28年12月）において示された臨時・非常勤職員の任用上・処遇上の課題とその対応方針を受け、国は、平成32年4月施行を目指した新たな制度の整備を進めている。区においても、新制度の施行を念頭に23区で連携して制度設計を行う必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
専門職の確保が厳しい状況にあるため、他団体の状況等を踏まえ、勤務条件等について検討する。	地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等の在り方に関する研究会報告を受け、新制度についての情報収集を行った。	臨時職員等の雇用状況を把握するとともに任用の在り方を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	欠員発生時における臨時かつ緊急に執務体制を確保するため、必要である。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,704	行政収入	地方税		0
	物件費		224		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		136		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		188		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,252
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,252		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,252
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,252		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	係長選考(一般)受験率(%)	10.5	16.3	11.5	20.0	20.0	20%の受験率(次席含む)を目指す。
	係長選考(長期)受験率(%)	3.2	0.9	3.6	5.0	5.0	5%の受験率を目指す。
	主任主事選考(短期)受験率(%)	58.8	52.4	53.0	65.0	65.0	29年度の目標値を過去5年の23区平均値とする。

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織の要となる係長職について、中長期的な視点に立って人材を育成していく必要がある。</li> <li>実務の中心を担う主任主事について、政策形成能力の向上等を図っていく必要がある。</li> <li>現在23区全体で検討を行っている人事制度の見直しを見据えて、選考の在り方を検討する必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
係長職昇任選考の実施内容や論文試験みなし制度について、周知方法を分かりやすいものに改善する。	試験制度の周知に加え、係長昇任者の経験談等を職員報に掲載するなど昇任意欲の醸成を図った。	人事制度の見直しに伴う主任と係長職の任用方法については、将来的な組織・職員配置の在り方を視野に入れつつ検討をおこなう。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	組織の活性化を図り、組織力を強化していくために、積極的に取り組んでいく。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,045	行政収入	地方税		0
	物件費		467		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		42		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,554
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,554		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,554
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,554		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	表彰件数	22	13	15	20	20	表彰件数(目標値は各部1件以上)
	個人表彰	2	2	0	3	3	表彰件数

問題点・課題	・表彰対象が、組織・団体中心となっており、職務内外での個人の努力や成果・事績の表彰が極めて少ない状況にある。職員の一層の志気高揚を図るため、目立たないが個人の努力・取組により著しい成果を挙げている職員、職務外においてボランティア活動など職員の範となる活動を地道に行っている職員等を積極的に表彰することが必要である。
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 平成24年度職員表彰に関する調査集計結果より

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
推薦の少ない個人や職務外の事例について、各部で把握に努めてもらうよう、過去の表彰事由該当例等を示す。	表彰規程に基づき、個人や職務外の事例についても、各部に推薦を依頼した。	MBA表彰以外の業務成果や職務外の事例についても、各部より積極的に推薦してもらうよう、過去の事例等を示して通知する。
MBA表彰以外の職務成果についても、積極的に推薦してもらうよう、各部に依頼する。	職員表彰推薦は1件のみであったため、今後も引き続き、積極的に推薦してもらうよう、各部に依頼する。	職員の志気高揚を図るためにも、MBA表彰以外の職務成果についても、積極的に推薦してもらうよう、各部に依頼する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	職員の志気向上を図るために、優れた成果を適切に顕彰する制度が必要である。

議(要旨)況問状	
----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		424	行政収入	地方税		0
	物件費		594		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		17		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,035
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,035		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,035
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,035		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	対象者数	28	49	50	66	15	

問題点・課題	・定年延長を視野に入れたフルタイム再任用の義務化や経験者採用制度導入により、勤務期間が制度導入時と異なった状況が生じてきており、今後、表彰制度の在り方について検討が必要である。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き改善に努める。	実施内容について検討を行い、記念品の一部見直しを行った。	対象職員の職務意欲の向上に繋がる実施内容について引き続き検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	職員の志気向上のために、現状規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,045	行政収入	地方税		0
	物件費		1,168		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		42		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,255
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,255		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,255
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,255		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	対象者	65	42	50	52	60	定年退職者及び勸奨退職者

問題点・課題	永年にわたる職務精励への労いを含め、一つの節目のイベントとして必要な事業ではあるが、退職後も再任用職員等として引き続き勤務する職員の割合が7割を超える状況を踏まえて見直しを行う必要がある。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	実施方法について、見直しに向け検討する。	これまでの職務精励への感謝とこれからの活躍への応援の両方を図る式となるように努めた。	退職後の様々な分野での活躍を応援することが出来るよう更に創意工夫を重ねる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	必要な事業であり、実施方法を見直しつつ、引き続き実施する。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		36,661	地方税		0	
	物件費		11,623	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		5,324	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		5,324	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,465	行政収支差額(a)-(b)=(c)		44,425	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		49,749	通常収支差額(c)+(d)=(e)		44,425		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		44,425		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<p>短期間のうちに集中的に事務処理を行う必要がある中、育児休業者等の増加による給与控除事務の複雑化や標準報酬制度の導入に伴う確認作業の増大の傾向が見られる。</p>
他区の実況	<p>(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)</p>

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
<p>手続や事務処理の見直しを行い、事務の効率化を図る。</p>	<p>通勤経路基準の改定や事務処理の見直しを行ったほか、システムの機能改善による事務の効率化に向け、具体的な検討を行った。</p>	<p>事務の更なる効率化を図るため、給与明細書を電子化するほか、年金事務所やハローワークへの手続を電子化する。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
改善・見直し	継続	より効率的に事務執行を確保するため必要である。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		10,453	行政収入	地方税		0
	物件費		38		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		4,687		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		418		行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,596
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		15,596		通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,596
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		15,596		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	各所属で採用している非常勤、臨時職員等に係る異動情報の把握が煩雑で処理に時間を要しており、業務の効率化を図る必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
手続、マニュアル等の見直しを行い、事務の効率化を図る。	事務内容をリスト化して処理手順の見直しを行ったほか、システム機能の改善による更なる事務の効率化に向け、具体的な検討を行った。	現行は手作業で行っている年金事務所への各種届出手続の電子化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	改善・見直し	より効率的に事務執行ができるよう、システム改修と事務手順の見直しを実施する。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,227	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		8,971
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		8,971
	賞与・退職給与引当金繰入額		209		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,535
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,436		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,535
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,535		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	資格取得、喪失事務が一定の時期にしているほか、法改正により、加入対象が拡大されたことによる事務量の増大に対応するため、事務の効率化を図る必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
手続、マニュアル等の見直しを行い、事務の効率化を図る。	事務内容をリスト化して処理手順の見直しを行ったほか、システム機能の改善による更なる事務の効率化に向け、具体的な検討を行った。	現行は手作業で行っているワークへの各種届出の電子化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	改善・見直し	より効率的に事務執行ができるよう、システム改修と事務手順の見直しを実施する。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,704	行政収入	地方税		0
	物件費		9,508		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		188		行政収支差額(a)-(b)=(c)		14,400
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		14,400		通常収支差額(c)+(d)=(e)		14,400
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		14,400		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<p>非常勤職員の一層の職務意欲の維持・向上を図るとともに、専門知識・経験の有効活用や常勤職員との連携等について、一層の充実を図る必要がある。</p> <p>ここ数年も休暇制度の導入等、非常勤職員の勤務条件に関する必要な見直しを継続しているところであるが、今後も社会状況の変化や任用制度の動向等を踏まえ、適宜任用や勤務条件等の見直し・改善を行う必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
各制度の適正な運用管理に努めるとともに、引き続き制度の改善に向けた問題点の洗い出しを進める。	非常勤職員制度の適切な運用のため、同制度に関する手引きの整備・周知をおこなった。	各制度の適正な運用管理に努めるとともに、引き続き制度の改善に向けた問題点の洗い出しを進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	多様な雇用により有能な人材を確保し、それぞれの強みを区政に反映できるように育成を行う。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-02-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	人事制度事務費		部課名	管理部職員課	課長名	小林	
			担当者名	境田	内線	2231	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01	人事制度事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	18年度	根拠	地方公務員法			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	04	人材の活用と職員育成の充実				
目的	「区民の幸福度の向上」を目標に、新たな時代に対応した区政の実現を目指すため、高い職務意欲を持ち、能力や資質を兼ね備えた職員集団の形成を図る。						
対象者等	全職員（指導主事、幼稚園教育職員及び市町村立学校職員給与負担法第1条で規定する職員を除く）						
内容	<p>1 人事戦略構想の策定・推進 人事政策のめざすべき方向性を明確に掲げ、新たな創造的な人事行政への転換を図るため平成19年度に人事戦略構想を策定した。この構想に基づき多様な施策を積極的に推進する。 【内容】 1 4つの戦略と8つの重点プラン 4つの戦略を実現するための行動プランを示し、そのうち重点的に取り組むべき事業を8つの重点プランとして掲げ、積極的に推進する。</p> <p>2 人事考課・研修システム（アームス）の運用 人材開発を効果的に進めるためのツールとして、平成22年度から導入した「人事考課・研修システム（アームス）」の円滑かつ効果的な活用を図る。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人事戦略構想」は、平成18年10月に設置した「人事戦略構想調査検討委員会」において構想案の検討を進め、平成19年9月に公表した。構想に定める戦略・プランの実現に向け着実に取り組んでおり、計画どおり実施</li> <li>・「人事考課・研修システム」は、人材開発を効果的に進めるため平成21年度に開発を行い、22年度から運用を開始</li> <li>・平成28年4月 地方公務員法改正（「人事評価」制度の導入）</li> </ul>						
必要性	財政的な制約がある中で、区民ニーズの多様化や新たな行政課題に的確に対応していくため、区は、多様かつ質の高い人材確保・育成の取組みが求められている。引き続き、高い職務意欲を持ち能力や資質を兼ね備え、区政を支える人材を獲得し育成していくことが必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・委託業務名：人事考課・研修システム運用保守業務委託 ・委託業者名：株式会社ビジネスネットコーポレーション ・契約金額：2,744,841円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	3,601	3,711	3,613	5,225	3,088	2,979	6,703	
決算額（29年度は見込み）	3,225	3,521	3,284	4,778	2,745	2,762	6,703	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	人事考課・研修システム運用保守業務委託	2,745	委託料	人事考課・研修システム運用保守業務委託	2,745	報償費	苦情処理委員会謝礼等	156
			使用料等	評価者研修会場使用料等	17	需用費	人事戦略構想に係る相談聘い	4
						委託料	人事考課・研修システム運用保守業務委託	2,745
						委託料	法改正に伴うシステム改修	3,780
						使用料等	評価者研修会場使用料等	18

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,136	行政収入	地方税		0
	物件費		2,762		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給付引当金繰入額		125		行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,023
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		6,023		通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,023
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,023		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	人事戦略構想に掲げた事業の実施率(%)	90	90	90	90	90	人事戦略構想に掲げた20の行動プランを実施した割合

問題点・課題	<p>今後についても人事戦略構想に位置付けられた事業を適切かつ着実に実施していくとともに、区を取り巻く社会状況などを踏まえながら、新たな取組や見直しを図っていく必要がある。</p> <p>公平かつ適正な制度運用のため、評価者研修等の充実をより一層図る必要がある。</p> <p>今後も管理職を始め、職員が人事考課・研修システム(アームス)に習熟し、人材開発等において効果的に活用する必要がある。</p>
他区の実況	(実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区) システムで人事考課を導入している区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
新たな行政需要に対応できるより質の高い職員の育成を図るため、人事評価制度を活用した人事政策の推進を図る。	評価者研修において当初目標の設定方法や改善指導法を盛り込むなど、人事評価制度を通じた職員のモチベーションアップを図った。	より高い職務意欲を持ち、能力や資質を兼ね備える人材を確保するため、人事評価制度を通じた人材開発の推進を図る。
より効率的かつ的確な人材開発を行うため、累積された職員の業績評価結果等の有効活用及び評価者研修のさらなる充実を図る。	昇任選考における業績評価結果等の活用、レベル別の評価者研修の実施など、制度の活用・充実を図った。	より効率的かつ的確な人材開発につなげるため、人事評価結果の活用と評価者研修の充実を引き続き模索する。
RILACの研究結果を踏まえ、各職員が組織において自分の役割を明確に認識するような仕組みを人事評価制度に取り入れる。	当初目標において区政全体や職場における自分自身の仕事の位置づけを記入させることで、自分の役割について意識づけ強化を図った。	自分の役割について意識づけを継続的に喚起していくことで、職務意欲の向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	高い職務意識と能力・資質を兼ね備えた職員集団の形成に欠かせない。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-02-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	人材育成事業		部課名	管理部職員課	課長名	小林	
			担当者名	高森	内線	2234	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-07-01	人材育成事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	28年度	根拠	地方公務員法39条			
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区職員研修実施要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	04	人材の活用と職員育成の充実				
目的	「区民を幸せにするシステム」の担い手である職員が、高い職務意欲を持ち、職務知識の習得はもとより、区民の期待を察知する感性とそれを実現するための能力や資質を磨くための職員研修や各種事業を計画的に実施する。また、大学や区単独の説明会などの人材発掘のための活動を積極的に展開し、将来の区政を担う優れた人材を確保する。						
対象者等	荒川区職員（非常勤含む）、特別区（荒川区）職員を希望する者						
内容	<p>職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者に研修運営等を一部委託</li> <li>・能力開発研修・キャリアデザイン研修・公務員基礎研修・職層研修・新人育成プログラム</li> <li>・新規採用及び係長昇任前の宿泊研修・次世代リーダー育成研修・民間研修機関への派遣研修実施</li> <li>・非常勤、任期付職員向け研修</li> </ul> <p>職場研修援助 一級建築士、社会福祉士等資格取得受講助成 大学院、大学講座等受講料補助</p> <p>先進自治体等研究視察</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区政に役立つ取組を行う先進自治体等を視察する際の旅費支援</li> </ul> <p>人材発掘プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生を対象とした公務員採用説明会・23区合同説明会・ブロック合同説明会</li> <li>・区独自説明会（類等）・インターンシップの積極的な受入・区志望者の個別相談</li> </ul>						
経過	<p>昭和57年度から職場研修援助を開始</p> <p>平成12年3月 荒川区職員研修実施要綱制定</p> <p>平成14年5月 荒川区インターンシップ実施要綱制定</p> <p>平成19年9月 新しい時代に対応した人事戦略構想</p> <p>平成19年度から研修業務委託を開始</p> <p>平成20年11月 新たな研修体系の策定</p> <p>平成22年3月 荒川区職員一級建築士資格取得等受講助成要綱制定</p> <p>平成28年12月 荒川区職員大学講座等受講助成要綱制定</p> <p>荒川区職員資格取得助成要綱制定</p>						
必要性	区民の幸せを実現するため、その担い手である職員の育成・確保の取組をより一層充実させる必要がある。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業務名：荒川区職員研修に関する業務委託</li> <li>・委託業者名：株式会社東京リーガルマインド</li> <li>・契約金額：39,730,176円</li> </ul>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		65,789	58,209	51,183	50,839	50,307	59,618	57,948
決算額（29年度は見込み）		54,973	54,177	45,364	43,687	42,141	47,381	57,948
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	研修実施回数	338	339	339	323	217	203	250
	研修受講者数	3,298	4,281	3,553	4,035	3,729	3,750	4000
	人材発掘プログラム参加者数	2,287	2,416	2,340	2,392	2,403	1,747	2,000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修講師謝礼	704	報償費	研修講師謝礼	965	報償費	研修講師謝礼	950
旅費	宿泊研修参加等旅費	1,736	旅費	宿泊研修参加等旅費	2,613	旅費	宿泊研修参加等旅費	7,217
需用費	研修参考図書等	220	需用費	研修参考図書等	524	需用費	研修参考図書等	534
委託料	研修業務運営委託等	37,212	委託料	研修業務運営委託等	39,022	役務費	講演音声データ文字起こし等	135
使用料等	研修会場使用料等	1,242	使用料等	研修会場使用料等	1,809	委託料	研修業務運営委託等	41,292
負担金補助等	研修機関派遣費用等	1,027	負担金補助等	研修会場設備費等	1,577	使用料等	研修会場使用料等	2,240
			負担金補助等	研修機関派遣費用等	872	負担金補助等	研修機関派遣費用等	5,580

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		21,221	行政収入	地方税		0
		物件費		45,545		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		1,837		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		848		行政収支差額(a)-(b)=(c)		69,450
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		69,450		通常収支差額(c)+(d)=(e)		69,450
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		69,450			
備考	行政費用では、研修業務に係る委託料として物件費の構成比が高くなっている。また、28年度は研修会場設備のため、備品購入費に1,576,584円がかかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	研修内容の満足度(%)	80.3	84.3	86.1	100	100	能力開発研修の満足度
	研修受講者数	4,035	3,729	3,750	4,000	4,500	
	人材発掘プログラム参加者数	2,392	2,403	1,747	2,000	3,000	

問題点・課題	<p>【職員研修等】 多様な区民ニーズに対応するため、今後も職員個々の能力を高める能力開発研修等のメニューを開発・実施していくとともに、各職層ごとに必要とされる能力に対応した研修カリキュラムを開発・実施していく必要がある。</p> <p>【人材発掘プログラム】 荒川区で働くことを希望する学生を増やしていくため、実施内容や規模の検討を行い、当区からの情報発信の強化と参加者ニーズに対応したプログラムの検討を進めていく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
より優秀な講師の選抜、研修内容の充実、効果的な研修スケジュールの構築を図る。	平均申込人数が、前年度より3名増となった。研修内容の充実等を図ったことにより、多くの職員が研修に参加した。	平成28年度の研修受講者アンケートを基に、悉皆研修は繁忙期を避け、研修によっては研修時間を調整する。
研修を実施するごとに、その効果を検証し、次の研修に反映させることにより、更なる人材育成の充実に努める。	研修の効果について、定量的・定性的に分析・検証し、研修に反映させたことで、研修受講者の満足度が86.1%と高い評価だった。	平成29年度は研修受講者の満足度がさらに高くなるように、平成28年度実施研修を分析・検証する。
荒川区志望者を増加させるため、採用説明会アンケートの分析を行うことで、受験生のニーズを把握し、以降の説明会に反映させる。	採用説明会のアンケート分析をもとに、質問時間を増やすなど受験生への個別対応を手厚くし、参加者満足度を向上させた。	引き続き、採用説明会アンケートを分析しつつ、参加者に寄り添い、興味を持ってもらえる説明会を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の幸せを形作る仕事に高い価値を感じながら、職員自らの個性と能力を十分に発揮するさせるために必要不可欠である。

況議(要質問状)	平成28年6月会議 公明党・保坂正仁議員「西川区政12年間の実績と今後の区政運営と人材育成について」 平成28年9月会議 自民党・斎藤泰紀議員「行政改革の視点も含め、管理職、職員に期待すること」
----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,463	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		8,039		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		58		行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,561
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		9,561		通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,561
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,561		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	特別区共同研修受講者数	331	354	355	357	360	受講者数には、試行研修や特別区協議会実施事業等の実績を含む。
	第2ブロック合同研修受講者数	49	53	62	70	90	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同研修においては、一部職層研修のほか、区単独では実施が難しい専門研修と共同実施によるスケールメリットを活かした研修への参加に特化している。このうち専門研修は、区の人材育成の重要課題のひとつである専門職種の育成に欠かせない手法のひとつであり、この受講者をどのように増やすかが課題である。</li> <li>職員研修について、第2ブロック各区の状況が変化の中で、各区の抱えるニーズや課題を議論の上、研修内容の改廃、実施体制の見直しが必要となっている。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
多くの職員が必要な能力を高められるよう、各研修を関係部署へ周知し、参加を促していき、職員の能力向上につなげていく。	専門研修の受講者数が、前年度より20名程度の増であったことは、事務局の周知徹底、そして参加職員の意欲向上の現れである。	引き続き周知徹底を図り、職員の能力向上につなげていく。
各区の研修状況に合わせ、求められる研修の分野や内容を協議し、第2ブロックならではの研修の実施を目指していく。	第2ブロック事務研究会にて各区と協議を重ね、職員のニーズに合致した研修を実施できた。	第2ブロック全体で、研修実施方法の統一化を図り、より良い研修を実施するための運営面を強化する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区単独では実施困難である専門分野・技術分野の研修においては、特別区・第2ブロックの共同実施によるスケールメリットを活かして、今後も継続して実施していく。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-02-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）	部課名	管理部職員課	課長名	小林	担当者名	藤井 内線 2234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-09-01	荒川区職員ビジネスカレッジ事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	荒川区職員ビジネスカレッジ庶務規程		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区職員ビジネスカレッジ運営要綱		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	04	人材の活用と職員育成の充実				
目的	さらなる行政サービスの向上を目指し、自治体経営に必要な専門知識等を習得するとともに、より広範な視野で社会情勢を把握できる素養を身に付けるなど、職員全体の意識改革と資質の向上を図り、区政の中核を担う人材を育成することを目的とする。						
対象者等	本科課程は、原則として入庁1年目から係長級までの職員及び非常勤職員、外郭団体等の職員で、課長等の推薦を受けた者。また大学院は管理職・係長級職員、そして実務専門課程・通信教育支援コース・ライブラリコースは希望する常勤職員及び再任用、再雇用職員、非常勤職員を対象とする。						
内容	<p>【本科課程】原則2年間の受講、前期4～9月、後期10～2月、                  1年目 概ね月2回午後6時～8時、講義形式 各講義レポート提出・出席率で進級                  2年目 ゼミ形式により実施</p> <p>【大学院】管理職、係長級職員を対象とした専門講座                  【実務専門課程】国家・民間資格取得支援講座や庁内ABC認定資格の取得を目指す実務講座                  【通信教育支援コース】通信教育を提供する企業と提携した各種のスキルアップ講座                  【ライブラリコース】職員としての資質向上のため、希望する参考図書を購入を助成する制度                  【学び直し研究所】主に部長級の職員に対し、地方行政の枠に囚われない様々な分野の最先端の研究や動向等を学ばせることにより、指導的立場の職員の能力向上を図る</p>						
経過	平成17年度 荒川区職員ビジネスカレッジ開学、本科課程開講 第1期生60名入学 平成18年度 第2期生51名入学 第1期生49名卒業 平成19年度 実務専門課程新設、第3期生48名入学 第2期生44名卒業 平成20年度 第4期生48名入学 第3期生49名卒業 平成21年度 大学院新設、通信教育支援コース新設、第5期生46名入学 第4期生43名卒業 平成22年度 第6期生43名入学 第5期生39名卒業 平成23年度 第7期生52名入学 第6期生42名卒業 平成24年度 第8期生60名入学 第7期生42名卒業 平成25年度 第9期生42名入学 第8期生57名卒業、ライブラリコース新設、ABC 研究員委嘱 平成26年度 第10期生92名入学 第9期生35名卒業 平成27年度 第11期生63名入学 第10期生84名卒業 平成28年度 第12期生74名入学 第11期生55名卒業 開学から12年間の延べ受講者数 25,522名						
必要性	区民からの多岐に渡る多様なニーズに対応するため、広範な視野で社会情勢を把握する素養を身に付けることが重要であり、そのための組織内大学として必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・委託業務名：荒川区職員ビジネスカレッジ「英会話講座」 ・委託業者名：株式会社東京リーガルマインド ・契約金額：178,848円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		14,046	11,370	17,945	20,213	21,289	12,761	14,381
決算額（29年度は見込み）		5,358	4,818	10,726	10,581	8,878	8,160	14,381
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ABC実施数（回）	23	23	19	22	22	20	22
	ABC出席者数・回（人）	1,625	1,649	965	1,633	1,546	1,478	1,600
	実務専門課程受講生数	185	107	68	197	161	74	150
通信教育支援コース受講者数	28	35	43	42	37	22	30	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	1,004	報償費	講師謝礼	1,001	報償費	講師謝礼	2,242
需用費	消耗品費、食糧費等	342	需用費	消耗品費、食糧費等	672	旅費	ABC 研究員視察等	300
役務費	講義録作成テープおこし	448	役務費	講義録作成テープおこし	467	需用費	消耗品費、食糧費等	3,207
委託料	講座委託	389	委託料	講義委託	179	役務費	講義録作成テープおこし	1,005
使用料等	会場使用料	448	使用料等	会場使用料	605	委託料	講座委託	807
備品購入費	講演用PC	119	負担金補助等	大学院受講助成等	5,235	使用料等	会場使用料	971
負担金補助等	大学院受講助成等	6,130				負担金補助等	大学院受講助成等	5,849

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		12,440	地方税		0	
	物件費		1,924	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		6,236	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		497	行政収支差額(a)-(b)=(c)		21,097	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		21,097	通常収支差額(c)+(d)=(e)		21,097		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		21,097		

備考 給与関係費を除いた、最も支出が多い科目は補助費等となっており、その内訳は大学院受講助成等に5,235,000円、講師謝礼に1,001,000円となっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	本科課程の出席率(%)	69	81	78	85	85	本科生の意欲の把握 参加者. 本科生
	実務専門課程の参加者数	197	161	74	170	170	専門知識習得への取組の把握
	通信教育コースの利用者数	42	37	22	45	45	自己啓発への取組の把握

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本科課程では、受講生の職種や業務が多様化する中で、日々の業務や職員としての自己啓発のきっかけづくりに寄与する内容及び講師を精査・計画していく必要がある。</li> <li>実務専門課程や通信教育コース、ライブラリコースにあたっては、職員の意見を踏まえて内容を検討するほか、徹底した周知により、これまで以上の制度の活用・普及が求められる。</li> </ul>
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、計画的な参加者の募集を行うとともに、求められる講演内容及び講師を調査し、充実した講義開催を目指す。	各所属への募集周知により、計画的に参加者を集めることができた。	新任研修時に募集を周知する等、引き続き参加者を計画的に集めるとともに、充実した内容を検討する。
これまでの実績等から、求められる分野・内容の講座を計画し、職員の能力向上を目指す。	前年度に試行的に実施し、好評だった講座を継続するなど、受講者のニーズを考慮に入れたカリキュラムを実施した。	受講者の意向はもちろん、新たなニーズに応えながら講座の開催をしていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の幸せを実現するための人材育成機関として、さらなる内容の充実を図る。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,045	行政収入	地方税		0
	物件費		754		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		42		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,841
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,841		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,841
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,841		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	食堂・売店利用件数	289,539	286,213	278,813	290,000	291,000	来庁者(区民等)及び職員の食堂・売店利用件数

問題点・課題	職員食堂が職員のみならず区民にも広く利用されていること踏まえ、食に関する情報発信やメニュー、サービスの充実を図る必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	関係各部と連携し、食堂において健康や食に関する情報発信を行うとともに、魅力あるメニューを提供する。	減塩や消費カロリー、ベジファースト、食品ロス等の情報発信を行うとともに、三河島菜メニュー提供を実施。	引き続き情報発信や魅力あるメニュー提供を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	職員の福利厚生事業については区が事業主として責任をもって実施する必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-02-19	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	職員健康管理事業	部課名	管理部職員課	課長名	小林	担当者名	下村、田中
				内線	2242		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-11-01	職員健康管理事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	55年度	根拠	労働安全衛生法		
終期設定	有	無	年度	法令等	厚生労働省労働基準局長H14.6.21通知		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	04	人材の活用と職員育成の充実				
目的	労働安全衛生法に基づき健康診断を実施するなど、職員の健康管理を目的とする。						
対象者等	常勤職員及び再任用・再雇用・非常勤職員						
内容	<p>1 各種健診の実施</p> <p>(1)労働安全衛生法等により定められた健診：定期健診（非常勤健康診断を含む）、特定業務従事者健診（粉じん・放射線業務従事者健康診断）、腰痛健診、VDT健診（ガイドラインにて指導）</p> <p>(2)健康増進法等により努力義務とされている健診：B・C型肝炎検査、肺がん・胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がん健診</p> <p>(3)区独自健診：破傷風予防接種（清掃職員対象・数年毎実施）・インフルエンザ予防接種（健康推進課実施）</p> <p>(4)その他：特定保健指導（保険者へ実施協力）</p> <p>2 健診結果……………健診後、本人に結果報告書を送付する。また、区は結果通知の写しを保存して産業医の健康指導の資料とする。</p> <p>3 健診後のフォロー…要フォロー者は、産業医、健康相談医等により健康・栄養指導、および必要に応じて病院等の紹介を受ける</p>						
経過	平成19年度	健康相談医による相談回数を12月から増やし、健康相談・メンタル相談を年62回実施					
	平成20年度	6月に職員相談室を新設し、臨床心理士によるカウンセリングを開始					
	平成22年度	保険者による特定健康診査・特定保健指導開始					
	平成24年度	健康相談体制の充実 産業医（2名）月6回、健康相談（精神科医・1名）月1回、臨床心理士（2名）週3回程度実施					
	平成25年度	メンタルヘルスケアの提携医療機関として日本医科大学付属病院との協力体制を整備					
	平成26年度	消化器検診の胃検診が直接二次検診可能。特定化学物質及び有機溶剤取扱者検診実施					
	平成28年度	健診受託医療機関の変更により、定期二次健診の検査項目の見直しを実施					
		清掃事務所清掃作業（希望者）に対し、破傷風予防接種（追加分）を実施					
		肝炎健診を二次健診時に実施。一次健診時に肝機能の数値が高値であった職員が対象					
		ストレスチェックを実施					
必要性	事業主は年に1回定期健康診断・ストレスチェック等を実施しなければならないと法で定められている。初期の段階で心身の異常を見つけるためには、定期的に健診等を受けることが重要である。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>（28年度実績）委託業務名：職員健康診断等業務委託 委託先：一般財団法人 日本がん知識普及協会</p> <p>契約金額：22,376,412円 他2件</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		42,872	42,077	39,599	38,759	39,255	40,836	41,339
決算額（29年度は見込み）		35,744	36,235	33,330	34,017	33,656	36,701	41,339
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	一般・再任用職員定期健康診断(単位：人)	1540	1519	1507	1521	1501	1503	1567
	VDT健康診断(単位：人)	836	894	877	873	876	869	900
	消化器（胃）健康診断(単位：人)	300	276	294	298	324	317	280
	婦人科(子宮)健康診断(単位：人)	571	507	533	522	544	504	512

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	メンタル健康相談	8,969	報償費	メンタル健康相談	10,219	報償費	メンタル健康相談	10,572
旅費	衛生管理者試験受験旅費	7	旅費	衛生管理者試験受験旅費	4	旅費	衛生管理者試験受験旅費	14
需用費	医薬品・パンフレット等	181	需用費	医薬品・パンフレット等	204	需用費	医薬品・パンフレット等	289
役務費	衛生管理者試験手数料等	61	役務費	衛生管理者試験手数料等	57	役務費	衛生管理者試験手数料等	77
委託料	各種健診委託	22,477	委託料	各種健診委託	24,252	委託料	各種健診委託	28,408
使用料等	職員相談室賃料	1,928	使用料等	職員相談室賃料	1,928	使用料等	職員相談室賃料	1,928
負担金補助等	衛生管理者受験講習会受講料等	34	負担金補助等	衛生管理者受験講習会受講料等	37	負担金補助等	衛生管理者受験講習会受講料等	51

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		15,158	行政収入	地方税		0
	物件費		26,446		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		10,255		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		606		行政収支差額(a)-(b)=(c)		52,464
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		52,464		通常収支差額(c)+(d)=(e)		52,464
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		52,464		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	定期健診受診率(常勤・再任用職員)	95.8	94.3	94.8	98.0	99.0	受診者数(人間ドック含)/職員数
	肥満率(BMI)	20.9	20.8	20.5	20.0	20.0	BMIで判定した肥満者数/受診者数
	メンタルに起因する病気休暇取得者数	23	30	28	30	25	病気休暇取得者数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルに起因する病気休職者が、一定数いることを踏まえ、平成28年10月に開始したストレスチェック等も活用しながら、引き続きメンタルの予防と早期対策を実施する必要がある。</li> <li>二次健診の受診率が低下しているため、健診結果を見直して健康づくりに役立てると意識を浸透させる必要がある。</li> <li>生活習慣病予防対策として、高血圧や糖尿病などの疾患の予備軍に該当する職員への働きかけを積極的に行う必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	メンタル不調予防と早期対応のためにストレスチェックを実施。高ストレスと判定された職員の面談及び全管理職対象に研修を実施する。	ストレスチェックで高ストレスと判定された職員と産業医との面談を実施した。全管理職対象に制度内容及び産業医による研修を実施した。	メンタル不調の一次予防を目的に、引き続きストレスチェックを実施し、高ストレスと判定された職員の面談を実施する。
	二次健診の受診率を向上させるため、受診を勧奨する。	職員報や保健室だよりにお知らせを掲載し、受診勧奨に努めた。	引き続き受診勧奨に努めるとともに、受診率が向上するよう周知を行う。
	生活習慣病予防対策として、高血圧や糖尿病予備軍に対する働きかけを行う。	生活習慣病予防対策として、口腔内衛生についての研修を実施した。	引き続き研修等を実施し、生活習慣病予防を働きかける。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	職員が心身ともに健康であることは極めて重要であり、区が事業主として健康増進を図る必要がある。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,227	行政収入	地方税		0
	物件費		83		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		209		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,519
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,519		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,519
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,519		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	メンタルヘルス講習会(人)	69	47	40	40	50	年間受講者数 (28年度は希望する全職員対象)
	生活習慣病講習会(人)	50	18	45	45	50	28年度は東京都共済組合と共催
	危険防止講習会(人)	34	39	40	40	50	受講者数 26～28年度は1回実施

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁舎各フロア及び、職員が50名以上の各事業所において、それぞれ衛生管理者が在籍するよう、衛生管理者資格取得者を確保する必要がある。</li> <li>職場作業の安全対策、危険防止対策を充実させ、事故防止を図る必要がある。</li> <li>職員相談室の産業医・カウンセラーの指導の下、より多くの職員にメンタルヘルスの重要性を理解するための講習等を実施する。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
衛生管理者の確保について、不合格者に再び受験を依頼するなどし、合格者を確保する。	組織構成のバランスを考えながら受験者を募ったが、効果的に合格者を確保することができなかった。	引き続き組織構成のバランスを考え、組織にとって効果的な合格者を確保するよう努める。
委員会では、職場巡視の実施方法の見直し等を具体的に行っていく。ストレスチェックの実施については引き続き検討を図る。	職場巡視について、チェックポイントを絞る等、実施方法の見直しを行った。	職場巡視のチェックポイントを見直すなど、さらに効果的な実施方法を検討する。
危険防止講習会について、引き続き、効果的な内容の講習になるよう努める。効果的な実施時期等についても、検討を図る。	危険防止講習会について、ワークを取り入れる等効果的な内容にすることや、時期について例年より少し早める等工夫を図った。	危険防止講習会について、今年度の受講者の意見を反映するなど、更に効果的な内容の講習になるよう、検討を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	職場の安全管理や職員の健康意識の醸成は、区が事業主として積極的に取り組む必要がある。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,568	行政収入	地方税		0
	物件費		206		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		1,541		その他		16,546
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		16,546
	賞与・退職給与引当金繰入額		63		行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,168
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		3,378		通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,168
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,168		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	入居率(単位：%)	77	72	50	0	0	延べ入居月数(8室×12ヶ月)

問題点・課題	・日暮里地区の施設再編に伴い、平成29年3月31日をもって西日暮里寮は廃止。
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区) 所有の職員寮について、単身用・世帯用を合わせると多い区では181戸設置している。20区の平均は59戸。 所有の職員寮を置かない区は1区のみ。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	廃止に向けて具体的な検討を進める。	入居者4名の転寮、退寮手続きの実施、公共料金の解約手続き等実施。	除却工事の実施に伴い発生する事務の実施

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	休止・完了	・日暮里地区の施設再編に伴い、平成29年3月31日をもって西日暮里寮を廃止した。

議(要旨)状況	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,704	行政収入	地方税		0
	物件費		51,598		国庫支出金		0
	維持補修費		281		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		780		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		21,930
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		21,930
	賞与・退職給与引当金繰入額		188		行政収支差額(a)-(b)=(c)		35,621
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		57,551		通常収支差額(c)+(d)=(e)		35,621
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		35,621		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	入居率(単位：%)	80	63	80	100	100	延べ入居月数(13室+11室+10室+9室+9室×12ヵ月)

問題点・課題	平成30年度から賃貸借契約が順次更新の時期を迎えることから、更新方法等について検討する必要がある。
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) 世帯用の職員寮を含め、10区が実施

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	西日暮里寮の廃止に合わせて職員住宅全体の需要等を整理し必要な見直しを行う。	採用試験の受験資格年齢の引上げや職員アンケートの結果等を踏まえ入居要件の見直しを行った。	新規採用計画や職員住宅の需要を踏まえ、施設の更新等を行っている。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	有能な人材の確保及び迅速な災害対応のため、現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--